

日銀短観(2012年12月調査)結果

～ 大企業製造業の景況感は大幅に悪化 ～

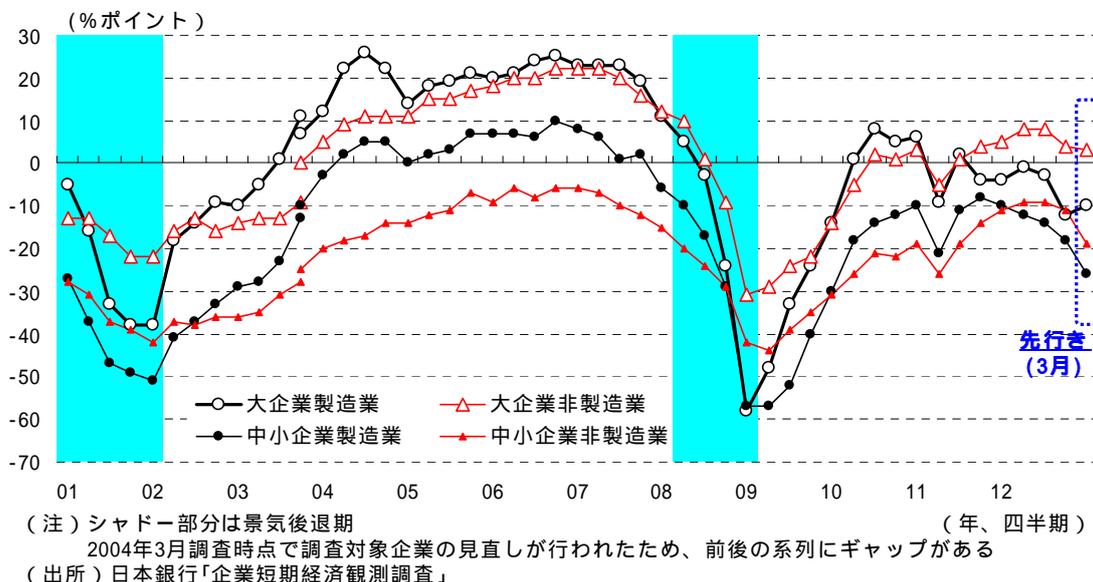
大企業製造業の景況感は加工業種を中心に大幅に悪化

本日発表された日銀短観(12月調査)では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は前回調査から9ポイント低下の-12と、2四半期連続で悪化した。背景には、世界経済の低迷が長引いていることを受けて輸出の減少が続いている上、個人消費などの内需の動きも弱く、生産は減少傾向が続いていることがある。業種別にみると、素材業種と比べ、加工業種の低下幅が大きい。とくに、自動車では、エコカー補助金制度が終了したこともあって、業況判断D Iは前回調査から-28と大幅に低下し、震災直後の2011年度4～6月期以来のマイナスとなった。また、内外需の弱さを受けて、はん用機械や業務用機械でも悪化が目立つ。

先行きについては、海外景気の減速に歯止めがかかりつつある中、足元では生産に回復の兆しがみられることなどから、素材業種、加工業種とも景況感の改善が見込まれている。ただし、自動車では先行きの業況判断D Iがさらに低下しており、先行きに対する懸念が強いことがうかがえる。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から4ポイント低下の4と、6四半期ぶりに悪化したものの、水準はプラスを維持した。製造業と比べ輸出の減少による悪影響を受けにくい分、低下幅が小幅にとどまったと考えられる。住宅市場が底堅いことを受けて、不動産では景況感の改善が続いている。一方、卸売や対事業所サービスといった企業活動と関連の深い業種に加え、個人消費が低迷していることを受けて宿泊・飲食サービスなどでは企業マインドは悪化している。先行きの業況判断D Iは1ポイント悪化の3と、景気の先行き不透明感が強い中、景気に対して慎重な姿勢が維持されている。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2012年9月調査		2012年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-3	-3	-12	- 9	-10	+ 2
素 材 業 種	-7	-3	-11	- 4	-9	+ 2
織 維	-13	-10	-13	0	-10	+ 3
紙 パ	-4	-17	-10	- 6	-10	0
化 学	-4	0	-10	- 6	-7	+ 3
石 油 ・ 石 炭	-13	7	0	+ 13	0	0
窯 業 ・ 土 石	-2	-2	-8	- 6	-6	+ 2
鉄 鋼	-28	-12	-28	0	-30	- 2
非 鉄	0	0	-13	- 13	-19	- 6
加 工 業 種	-2	-3	-12	- 10	-10	+ 2
食 料 品	8	0	0	- 8	4	+ 4
金 属 製 品	-23	-7	-14	+ 9	-9	+ 5
は ん 用 機 械	9	7	-4	- 13	-11	- 7
生 産 用 機 械	-11	-1	-18	- 7	-15	+ 3
業 務 用 機 械	6	4	-11	- 17	-2	+ 9
電 気 機 械	-13	-7	-17	- 4	-13	+ 4
自 動 車	19	-5	-9	- 28	-16	- 7
非 製 造 業	8	5	4	- 4	3	- 1
建 設	1	-3	0	- 1	0	0
不 動 産	8	11	13	+ 5	13	0
物 品 賃 貸	21	15	19	- 2	16	- 3
卸 売	0	-2	-6	- 6	-1	+ 5
小 売	3	5	1	- 2	3	+ 2
運 輸 ・ 郵 便	4	-3	-2	- 6	-5	- 3
通 信	48	44	40	- 8	28	- 12
情 報 サ ー ビ ス	7	10	12	+ 5	10	- 2
電 気 ・ ガ ス	-5	-10	-5	0	-20	- 15
対 事 業 所 サ ー ビ ス	29	21	14	- 15	11	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	23	15	20	- 3	20	0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	6	-4	-10	- 16	-14	- 4
全 産 業	2	1	-3	- 5	-3	0

中小企業では先行きに慎重な姿勢が強い

中小企業の業況判断D Iは、製造業では4ポイント低下の-18、非製造業では2ポイント低下の-11とともに悪化した。もっとも、大企業と比べると低下幅は小幅にとどまっている。製造業では、大企業と同様に自動車やはん用機械などで景況感が大きく悪化していることに加え、需要の低迷が続き在庫水準が高止まりしている鉄鋼でも企業マインドは比較的大きく落ち込んだ。また、非製造業では個人消費の低迷を受けて小売の業況判断D Iが大幅に低下している。先行きの業況判断D Iは、製造業、非製造業とも8ポイントの低下が見込まれており、景気先行きに対する警戒感が強まっている。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2012年9月調査		2012年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-14	-16	-18	- 4	-26	- 8
非 製 造 業	-9	-16	-11	- 2	-19	- 8
全 産 業	-11	-15	-14	- 3	-22	- 8

大企業では減益、中小企業では増益となる見込み

今年度の大企業の収益計画は、製造業、非製造業とも増収減益が見込まれている。製造業では、世界経済の低迷を受けて、輸出型の企業を中心に売上高の上期実績が計画よりも下振れている。このため、売上高の年度計画が下方修正され、経常利益は減益計画に転じた。一方、非製造業については、経常利益は引き続き減益が見込まれている。売上高が下方修正されたものの、固定費などのコスト削減が進んでいることや金利低下に伴い支払利息などの負担が軽減していることもあって、経常利益の減少幅は縮小している。

一方、中小企業の業の経常利益計画は、製造業、非製造業ともに小幅に下方修正されたものの、リーマン・ショック後、水準が大きく落ち込んだ状態が続いてきたこともあって、増益計画は維持されている。ただし、大企業と比べ中小企業を取り巻く収益環境は厳しく、売上高経常利益率は、製造業、非製造業とも下方修正されている。

尚、今年度の想定為替レートは1ドル78.90円となっているのに対し、足元では83円前後とやや円安で推移しており、輸出型の製造業では収益の押上げ要因となる可能性がある。

図表4 売上・収益計画

大企業

<9月調査> <12月調査>

<売上高> (前年度比、%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
				修正率	
製造業	6.9	0.4	3.3	1.2	-2.0
非製造業	4.7	3.5	1.6	1.0	-0.6

<経常利益> (前年度比、%)

製造業	67.9	-11.7	3.2	-3.5	-6.4
非製造業	33.2	-7.2	-2.3	-1.3	1.0

<売上高経常利益率> (%)

製造業	4.68	4.11	4.11	3.93	-0.18
非製造業	4.23	3.79	3.64	3.70	0.06

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

<9月調査> <12月調査>

<売上高> (前年度比、%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
				修正率	
製造業	5.5	1.2	-0.2	-0.8	-0.6
非製造業	0.7	1.6	0.3	0.7	0.3

<経常利益> (前年度比、%)

製造業	61.6	1.7	6.6	0.4	-5.8
非製造業	5.2	17.5	4.3	3.4	-0.9

<売上高経常利益率> (%)

製造業	3.07	3.08	3.29	3.12	-0.17
非製造業	2.08	2.41	2.50	2.47	-0.03

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資計画は下方修正

大企業の今年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）計画は、製造業で前年比+11.1%と小幅に下方修正され、非製造業では同+4.6%とやや上方修正された。製造業、非製造業とも上期実績は計画を下回ったものの、年度の設備投資は増加計画が維持されている。ただし、これは上期計画を先送りしたためであり、下期は上振れを見込んでいる。しかし、足元でも景気は弱含んだ状態が続いており、不要不急の設備投資がさらに先送りされることで、年度の設備投資計画は今後も一段と下方修正される可能性がある。企業を取り巻く収益環境は厳しさが続いており、設備投資は力強さを欠いた展開が続くことになるだろう。

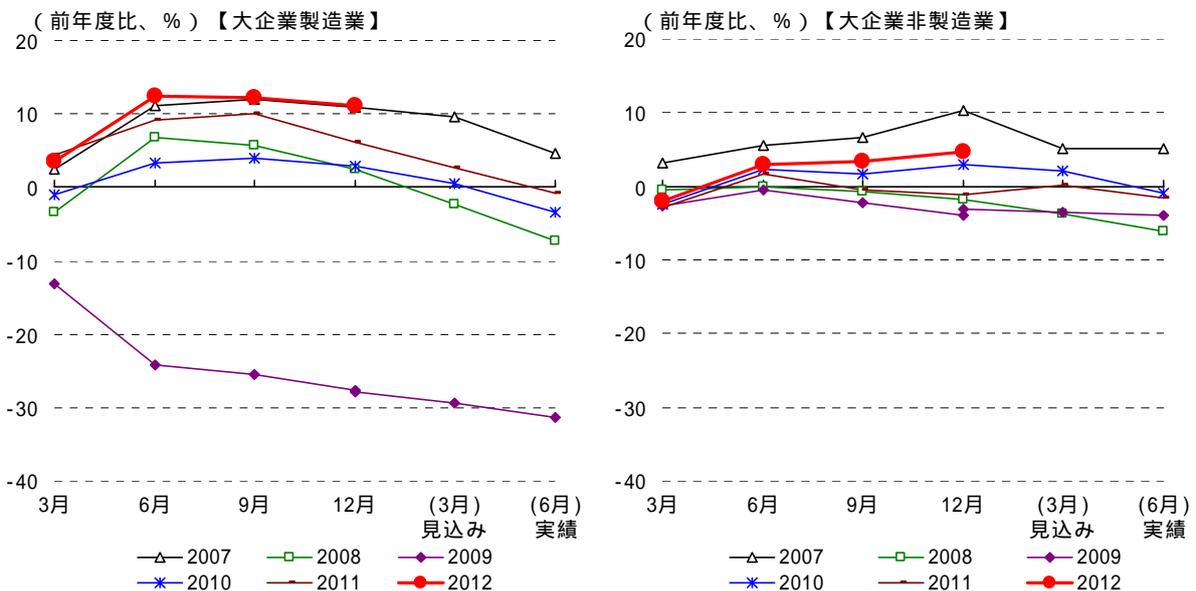
中小企業の今年度の設備投資計画は、年度計画や実績が固まってきたこともあって、製造業と非製造業とも例年通り上方修正された。とくに非製造業では、2008年度以降減少が続いてきたこともあって、3月調査時点からかなり強めの計画となっていたが、今回調査でもさらに上方修正されている。

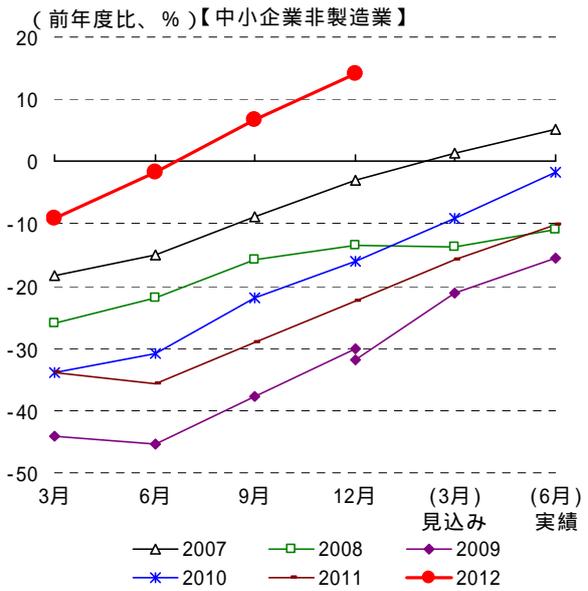
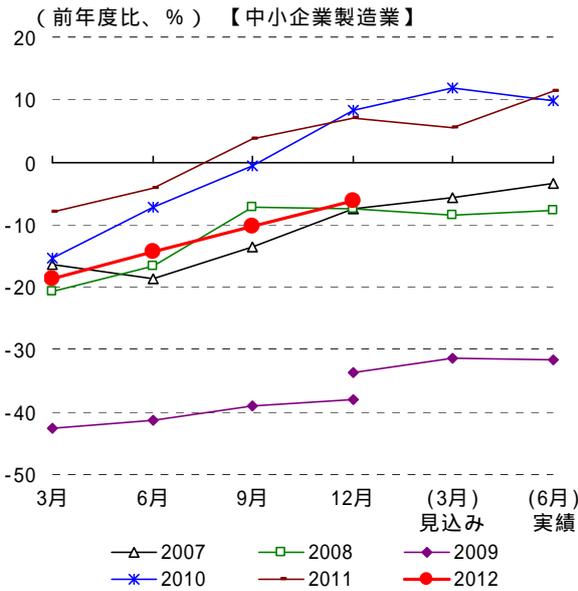
図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

				（前年度比、%）		
		2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （計画）	2012年度 （計画）	修正率
大企業	製造業	-3.5	-0.7	12.3	11.1	-1.1
	非製造業	-1.0	-1.5	3.3	4.6	1.2
	全産業	-1.9	-1.3	6.4	6.8	0.4
中小企業	製造業	9.8	11.3	-10.3	-6.3	4.5
	非製造業	-1.6	-10.1	6.7	14.2	7.0
	全産業	2.0	-2.7	0.0	6.2	6.1

（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 尾島 未輝 (chosa-report@murc.jp)
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
 TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。